



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 7774 URL <https://www.jppte.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 村井 博昭 TEL 0533-66-2020

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,706	△4.4	△331	-	△330	-	△350	-
2024年3月期第3四半期	1,785	23.7	△51	-	△50	-	△53	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△8.62	-
2024年3月期第3四半期	△1.32	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,448	5,730	88.9
2024年3月期	6,988	6,080	87.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,730百万円 2024年3月期 6,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△0.6	△200	-	△202	-	△223	-	△5.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日 (2025年1月31日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	40,610,200株	2024年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	250株	2024年3月期	246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	40,609,952株	2024年3月期3Q	40,609,955株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

(<https://www.jppte.co.jp/investors/library/financial/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢等の不安定な国際情勢や、物価の上昇による国内景気低迷への懸念等、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

再生医療・細胞治療分野では、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業促進が進むなか、条件・期限付き承認制度のもとで承認されていた2製品(「ハートシート」と「コラテジェン」)がそれぞれ不承認、申請取り下げになったことを受け、条件・期限付き承認制度の在り方が議論されています。一方で、2024年7月には新たに脳損傷治療薬「アクーゴ脳内移植用注」(製造販売元:サンバイオ)が承認され、2024年12月末日現在、当社5製品を含む19品目が再生医療等製品として製造販売承認を得ており、本分野の拡大成長への社会的期待は継続している状況にあります。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当四半期累計期間における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャック、自家培養角膜上皮ネピック、自家培養口腔粘膜上皮オキュラル及びメラノサイト含有自家培養表皮ジャスミンの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス(皮膚領域)

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に重症熱傷を適応として保険収載された国内初の再生医療等製品であり、先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)にも適応を拡大しています。ジェイスの保険適用に関しては、患者一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度となっています。

・自家培養軟骨ジャック(軟骨領域)

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された国内第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応としています。2019年1月には、ジャックの移植時に用いていた患者自身の骨膜に代わって人工のコラーゲン膜を使用する一部変更承認を取得して、手術侵襲の低減と簡便化を実現しました。2022年6月には、承認後の使用成績調査について再審査が終了し、承認時の有効性及び安全性が改めて確認されました。2024年6月には、変形性膝関節症への適応拡大に向けた一部変更承認申請書を厚生労働省へ提出しました。

・自家培養角膜上皮ネピック(角膜領域)

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域では国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者を除く)を適応としています。

・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル(角膜領域)

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応としており、2021年12月に保険収載されました。口腔粘膜上皮細胞を用いて両眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を治療することが可能な、世界初の再生医療等製品です。

・メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン(皮膚領域)

メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミンは、メラノサイト(色素細胞)が保持されるように培養された表皮細胞シートです。非外科的治療が無効又は適応とならない白斑を適応として、2024年10月に保険収載されました。

当第3四半期累計期間における再生医療製品事業の売上は、1,056,264千円(前年同期比8.5%増)となりました。売上の主な内訳は以下のとおりです。

当累計期間における皮膚領域(自家培養表皮ジェイス及びメラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン)の売上は、656,312千円(前年同期比10.1%増)となりました。

<自家培養表皮ジェイス>

熱傷領域では、第2四半期好調でしたが、10月及び11月の症例発生が想定以上に少ない状況が続きました。多角的な営業活動等の結果、直近では受注が回復傾向にあります。先天性巨大色素性母斑では、ジェイスを併用する新たな治療法を進める施設での受注が伸びていましたが、第3四半期に入り候補患者への治療が一巡しました。今後はこの治療法の有効性を見極めたうえで、普及に向けた施策を推進します。

<メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン>

10月の保険収載を受け、立ち上げに向けた準備を着実に進めた結果、1月時点で3例の受注を獲得済みです。今後、待機患者に早期で治療をお届けできるよう、医療機関と連携し提供体制の構築を進め、売上拡大を図ります。

<新規開拓>

11月より、創傷治療と瘢痕治療に特化した医療機関である、きずときずあとのクリニックと連携し、自由診療によるリストカット痕に対する培養表皮の移植治療を開始しました。

当累計期間における軟骨領域(自家培養軟骨ジャック)の売上は、296,502千円(前年同期比25.5%増)となりました。日本膝関節学会と併せたセミナー開催など、ジャックの有効性を訴求する営業活動を行った結果、売上が拡大しました。併せて、令和6年度診療報酬改定により6月から保険償還価格が引き上げられたことも、売上増加に寄与しています。

また、6月には変形性膝関節症への適応拡大に向けて一部変更承認申請を行いました。2026年3月期の上市を目指します。

当累計期間における角膜領域(自家培養角膜上皮ネピック・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル)の売上は、103,450千円(前年同期比26.4%減)となりました。候補となる待機患者への移植が一巡して売上が鈍化していますが、片眼にオキュラルを移植した両眼性疾患の患者に対する対側眼への受注が入り始めました。また、候補となる角膜専門医への治療啓発や潜在患者の発掘を加速するため、販売を担う株式会社ニデックの既存営業活動に加え、当社のリソースを積極投入する新たな施策を開始しました。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発ならびにコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富な実績及びノウハウを生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞培養加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

<当社の強み>

①5つの承認品目を開発・上市

自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮、自家培養口腔粘膜上皮、メラノサイト含有自家培養表皮の5つの再生医療等製品を開発・上市し、安定的に患者へ提供してきた実績を有しています。

②全てのバリューチェーンを保有

研究開発、臨床開発、薬事、製造、信頼性保証、営業など再生医療等製品の開発・製造・販売に必要なすべての機能・人材・経験を有しています。

③臨床現場の声を製品開発に還元(リバーストランスレーショナルリサーチ)

製品を使用する医師とともに再生医療等製品を普及させてきた経験から、臨床現場の声を製品設計や開発プロセスに還元し、最適化する仕組みを構築しています。

当第3四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、477,813千円(前年同期比24.8%減)となりました。一般顧客からの受託(親会社以外からの受託)においては売上拡大しましたが、帝人関連の減収が響き、売上全体は前年同期比で減少しました。

<一般顧客からの受託>

受託案件の開発ステージの進展等に伴い、売上が拡大しました。委託元のアクチュアライズ株式会社では、再生医療用細胞製品について、国内第II相臨床試験の移植が実施されました。また、株式会社VC Cell TherapyとiPS細胞による再生医療製品の実用化に向けた資本業務提携を行いました。今後、委託元との関係を通じた製品価値向上と新しいCDMO事業の仕組みづくりに注力し、わが国の再生医療の発展に貢献します。

<帝人関連>

当累計期間は、前年度に帝人リジェネット株式会社の立上げに伴い売上計上したマイルストーン収入^{*}及び受託収入と比べて減少しました。加えて、今期に予定していたマイルストーンにも遅れが生じました。今後、帝人と協創を図り、両社の価値を高める施策を推進し、マイルストンの達成と受託収入の拡大を目指します。

* 帝人からのマイルストーン収入

前第3四半期累計期間(2024年3月期):170,000千円、当第3四半期累計期間(2025年3月期):100,000千円

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品及び化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに販売しています。製品ラインアップとして、ヒト3次元培養表皮エピ・モデル/EPI-KITとヒト3次元培養角膜上皮角膜モデルを保有しています。エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法、皮膚腐食性試験法ならびに花王株式会社が開発した皮膚感作性試験法(EpiSensA:エピセンサ)、そして角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法は、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)のテストガイドラインに記載されており、日本国内においてはトップシェアを占めるモデルとなっています。

当第3四半期累計期間における研究開発支援事業の売上は、172,337千円(前年同期比2.7%減)となりました。海外からの引き合いは増加しているものの、国内大口顧客における研究がひと段落したことから、前年同期と比較し売上が減少しました。

国内においては、日本動物実験代替法学会を通じた営業活動、顧客アプローチの見直し等により新規顧客の開拓を図ります。

海外においては、EpiSensAのテストガイドライン収載^{*}を受けた海外顧客の開拓が順調に進捗しています。インドのシベン・バイオテック社と代理店契約を締結し、販売促進活動を開始しています。また、欧州においても引き合いが増加しており、製品提供に向けた複数社との協議が進捗しています。

新規製品開発についても積極的に取り組み、来期以降の売上拡大を目指します。

* 2024年6月に当社の主力製品であるエピ・モデル24を用いた新たな標準法として、花王株式会社により開発された皮膚感作性試験法「EpiSensA」が、OECDテストガイドライン442Dに記載されました。ヒト3次元培養表皮モデルを用いた皮膚感作性試験としては、世界初のテストガイドライン収載となりました。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。当累計期間における特記事項は以下のとおりです。

<皮膚領域>

- メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン^{*1}は、これまでの保険収載に向けた活動の結果、2024年10月1日付で保険収載されました。
- 他家(同種)培養表皮(開発名: Allo-JaCE03)^{*2}は、皮膚欠損の代表的疾患である深達性Ⅱ度熱傷の患者を対象とした臨床試験を完了^{*3}し、2026年3月期の上市を目指し、現在製造販売承認申請に向けて順調に進捗中です。本製品が他家製品・乾燥品である特長を生かし、国内だけでなく海外市場への展開も加速させていきます。

<軟骨領域>

- 自家培養軟骨ジャックは、2024年6月17日付で変形性膝関節症への適応拡大に向けた一部変更承認申請書を厚生労働省へ提出しました。2026年3月期の上市を目指し、販売増加に備えた製造体制の強化について準備を進めています。
- 他にも、膝領域の治療を目的とした新製品の開発を、帝人株式会社と共同で取り組んでいます。

<がん領域>

- 当社製造による自家CAR-T細胞製剤^{*4}は、名古屋大学で悪性リンパ腫に対する日本での医師主導治験を開始し、11月には1例目の投与が実施されました。
- 柏の葉「再生医療プラットフォーム」における開発受託拠点の稼働を開始し、帝人株式会社、国立研究開発法人国立がん研究センター、三井不動産株式会社と協働した、がん領域における本格的な事業展開に取り組んでいます。

*1 非外科的治療が無効又は適応とならない白斑の治療を目的とするメラノサイト(色素細胞)含有製品

*2 わが国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたオフザセルフ(事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる)製品

*3 主要評価項目である初回貼付後7日目におけるAllo-JaCE03貼付部位の上皮化率は、既存の治療法による上皮化率の推定値に比べて統計的に有意に上回ることが示された。また、安全性については、問題となる有害事象は認められなかった。

*4 名古屋大学・信州大学と特許ライセンス契約を締結した、CD19陽性の急性リンパ性白血病の治療を目的とした、低コストで製造できる自家CAR-T細胞由来治療薬開発

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は、再生医療製品事業の売上が伸長した一方、再生医療受託事業の売上が減少した結果、1,706,416千円(前年同期比4.4%減)となりました。営業損失は331,803千円(前年同期は51,669千円の営業損失)、経常損失は330,142千円(前年同期は50,729千円の経常損失)、四半期純損失は350,051千円(前年同期は53,581千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,056,264千円(前年同期比8.5%増)、再生医療受託事業の売上高は、477,813千円(前年同期比24.8%減)、研究開発支援事業の売上高は、172,337千円(前年同期比2.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金ならびに売上債権等の減少により前事業年度末と比べ540,652千円減の6,448,121千円となりました。負債は、賞与引当金の減少等により前事業年度末と比べ190,597千円減の717,833千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前事業年度末と比べ350,054千円減の5,730,287千円となり、自己資本比率は88.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年4月30日に公表しました2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の通期業績予想を修正しました。

詳細につきましては、2025年1月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,344	4,070,671
受取手形及び売掛金	526,295	392,438
電子記録債権	82,362	27,318
仕掛品	55,679	23,472
原材料及び貯蔵品	172,886	186,890
その他	235,711	187,156
流動資産合計	5,339,279	4,887,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	677,485	625,657
土地	582,770	582,770
その他(純額)	250,624	233,631
有形固定資産合計	1,510,880	1,442,059
無形固定資産	102,527	92,784
投資その他の資産	36,086	25,330
固定資産合計	1,649,495	1,560,173
資産合計	6,988,774	6,448,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,573	39,970
電子記録債務	64,014	59,614
未払法人税等	35,443	36,618
賞与引当金	161,792	63,069
役員賞与引当金	—	2,264
その他	592,708	467,396
流動負債合計	873,531	668,933
固定負債		
退職給付引当金	—	6,600
役員退職慰労引当金	34,900	42,300
固定負債合計	34,900	48,900
負債合計	908,431	717,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金	2,788,763	2,788,763
利益剰余金	△1,666,875	△2,016,927
自己株式	△308	△311
株主資本合計	6,080,342	5,730,287
純資産合計	6,080,342	5,730,287
負債純資産合計	6,988,774	6,448,121

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,785,633	1,706,416
売上原価	606,805	706,414
売上総利益	1,178,827	1,000,001
販売費及び一般管理費	1,230,497	1,331,805
営業損失(△)	△51,669	△331,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	587	1,036
社員駐車場収入	705	716
その他	522	564
営業外収益合計	1,815	2,317
営業外費用		
為替差損	875	579
その他	0	77
営業外費用合計	875	656
経常損失(△)	△50,729	△330,142
税引前四半期純損失(△)	△50,729	△330,142
法人税、住民税及び事業税	2,852	19,909
法人税等合計	2,852	19,909
四半期純損失(△)	△53,581	△350,051

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	973,127	635,384	177,121	1,785,633	—	1,785,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	973,127	635,384	177,121	1,785,633	—	1,785,633
セグメント利益又はセグメント損失(△)	112,363	445,558	63,072	620,993	△672,662	△51,669

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,056,264	477,813	172,337	1,706,416	—	1,706,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,056,264	477,813	172,337	1,706,416	—	1,706,416
セグメント利益又はセグメント損失(△)	109,539	243,104	48,673	401,317	△733,121	△331,803

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	101,503千円	118,876千円